

IEA 備蓄放出と国際石油市場

(財) 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2011 年上半期の国際石油市場においては、様々な波乱要因が次々と発生する展開が続いてきた。その「締め括り」であるかのように、6 月 23 日、国際エネルギー機関 (IEA) が 30 日間で 6000 万バレルの石油備蓄放出を決定、石油市場関係者を驚かせた。

IEA はプレスリリースにおいて、今回の「備蓄放出」の目的はリビア危機で失われた石油供給を補うため、と明確に述べている。IEA によれば、リビア危機発生以来、5 月末までの時点で国際石油市場から失われたリビア産の低硫黄原油の総量は 1 億 3200 万バレルに達した。周知の通り、この供給減少分の一部は、サウジアラビア等の増産によって補われたが、全体として特に低硫黄原油の供給が (リビア危機が無かった場合に比べれば) 大幅に低下したことは明らかである。しかも、リビア情勢の現状を見る限り、今後もしもリビアの原油生産が回復する見通しは全く立っておらず、「供給途絶」の状態が続いていく可能性が高いことが今回の備蓄放出決定の重要な背景になったものと考えられる。

こうして、IEA は加盟国が協調して、7 月から 1 日当たり 200 万バレル、30 日間で計 6000 万バレルの石油が市場で利用可能になるよう、備蓄放出などの手段を講ずることを決定した。具体的な方法については、米国では戦略石油備蓄の放出 (3000 万バレル)、日本では民間石油備蓄義務 (日数) の引下げ、など加盟国がそれぞれ独自のオプションをとっていくことになる。

実は、IEA による協調的な備蓄放出は、1991 年の湾岸危機の際、2005 年の米・ハリケーン「カトリーナ」の際、に続き、今回で 3 度目である。過去 2 回も、そして今回も国際石油市場において、地政学リスクや自然災害に伴う顕著な供給途絶が発生していた、という点では共通点がある。しかし、今回の備蓄放出に関しては、供給途絶発生から備蓄放出決定に至るまでの時間経過の長さ、そして、実際の市場における原油価格動向、という点で過去とは相違点が見られ、その意味できわめて特徴的な備蓄放出決定となったともいえる。すなわち、リビア危機による供給途絶が発生してから 4 カ月後の備蓄放出という点、そして何より、原油価格動向に関しては、下げ基調の中で備蓄放出が決定した、という点も興味深い。WTI 原油先物価格は 5 月初に 110 ドル台を突破した後、一進一退を繰り返しながらも下がる展開が続き、6 月 10 日には 90 ドル台となった後は、90 ドル台の前半まで下がるなど、世界経済の先行き不安が基調となって、下落傾向が明確になっていた。

低下傾向にある、とはいえ、1 バレル 90 ドル台という原油価格は決して「安い」とはいえない。また、景気不安から直近では価格低下が基調となっているとはいえ、年後半にかけて、需給要因・地政学要因・金融要因全てに不透明感が高く、今後原油価格が再び上昇

に転ずる可能性が無いわけではない。世界経済にとって、そして特に景気回復に不安要因を多く抱える先進国にとって、現在の、そして今後の原油価格動向は「リスク要因」であり、その対処が重要な課題になっている。今回の IEA による備蓄放出はまさにそのような市場環境において実施されたのである。その意味で、今回の備蓄放出には、物理的な供給途絶への対処だけでなく、価格面での市場安定化にも一定の意図があったのではないかと、ということが素朴な疑問として市場関係者の脳裏をよぎったことは想像に難くない。

その点、今回の決定の背景として最も注目されたのは米国の事情であろう。米国では原油価格の高騰は身近なガソリン価格の高騰を通じて、容易に社会・政治問題化しやすいという特徴がある。また、来年の大統領選挙を控え、経済の本格回復や少なくとも景気悪化回避は、極めて重要な政治課題であり、その点にとってリスクとなりそうな要因に対しては可能な限りの適切な対応が求められることになる。景気回復のために取られてきた量的緩和 (QE2) が終了し、次の新たな「一手」が模索される状況にもあった。こうした状況下、原油価格問題は米国にとって大きな関心事項になっていた。例えば、価格高騰が顕著になってきた 4・5 月頃から、米国独自の戦略備蓄放出を巡る議論が国内で高まり、価格高騰の背景要因として注目される「投機」・「金融要因」への対処のための市場規制についても議論が行われてきた。また、国際市場への供給を増加させるため、主要産油国への働き掛けも強化してきた。こうした中、先般の OPEC 総会でも生産枠引き上げが議論の俎上に上り、結果として OPEC としての正式な生産枠引き上げは見送られたが、サウジアラビアを中心に実質的な増産が決まったことは記憶に新しい。

原油価格低下への期待が存在する中での、今回の IEA 備蓄放出決定となったわけであるが、実際、この決定を受けて、23 日の市場では、瞬間風速では WTI は 90 ドルを割り込み、終値では前日比 4.39 ドル低い 91.02 ドルとなった。景気不安による下押し基調に加えて、IEA の決定がさらに追加作用を果たした、と見ても良いであろう。しかし、逆に言うならば、あくまで追加作用ということで、主要因である景気動向次第では、今回の IEA の決定がどの程度影響力を持ち続けるかは、不透明ということにもなる。

こうして、今回の IEA による備蓄放出は、国際石油市場と原油価格に対して、一定の影響を及ぼし、今後の市場展開を占う上での一つの注目すべき要素となった。従来の IEA による備蓄放出が、あくまで市場における大規模な供給途絶に対して、時間をおかず速やかに放出する、という意味で「伝統的」なスタイルに則ったものであるとすれば、今回の備蓄放出は新しい要素を持った取り組みと見るべきなのか、という点も注目されよう。

注目を集める IEA の備蓄放出であるが、筆者の見るところ、今後のポイントは以下の 3 つとなる。第 1 には、国際石油市場の需給全体の中で、備蓄放出がどの程度影響力を持ち続けられるか、という点がある。第 2 は、産油国との関係、という観点がある。IEA の決定に対して、OPEC は市場には十分な石油供給が存在していること、市場・価格への介入は望ましくないこと等から強い反発を示している。市場安定化という共通目標のためには、本来は消費国 (IEA) と産油国 (OPEC) が協力していくことが望ましいだけに、今後、今回の決定を受けての両者の関係、そして特にサウジアラビアとの関係の行方が大いに注目されよう。そして、第 3 には、「市場」が IEA の決定をどう受け止めていくか、という点がある。金融関係者もふくめ、市場参加者が IEA の存在 (と備蓄放出) を、市場を考える上での「新たな要素」と見るようになるかどうか、も注目点であろう。

以上